

一般社団法人地域の未来創造機構定款

第1章 総則

(名称)

第1条 当法人は、一般社団法人地域の未来創造機構と称する。

(主たる事務所)

第2条 当法人は、主たる事務所を奈良県奈良市に置く。

(目的)

第3条 当法人は、地域の発展や文化創造に寄与することを目的とし、その目的に資するため、次の事業を行う。

- (1) 地域の未来創造に関する支援事業
- (2) 産学連携による相互発展の支援事業
- (3) 学術・文化・芸術・食文化の振興を図る事業
- (4) 文化・経済の発展を図るための各種コンサルタント事業
- (5) 農業の発展と推進事業
- (6) 国際交流事業
- (7) 前各号に掲げる事業に附帯または関連する事業

(公告)

第4条 当法人の公告は、官報に掲載してする。

第2章 社員

(入社)

第5条 当法人の目的に賛同し、入社した者を社員とする。

- 2 社員となるには当法人所定の様式による申込みをし、代表理事の承認を得るものとする。

(経費等の負担)

第6条 社員は、当法人の目的を達成するため、それに必要な経費を支払う義務を負う。

- 2 社員は、社員総会において別に定める入会金及び会費を納入しなければならない。

(社員の資格喪失)

第7条 社員は、次の各号の一に該当する場合には、その資格を喪失する。

- (1) 退社したとき。
- (2) 成年被後見人又は被保佐人になったとき。
- (3) 死亡し、若しくは失踪宣告を受け、又は解散したとき。
- (4) 3年以上会費を滞納したとき。
- (5) 除名されたとき。
- (6) 総社員の同意があったとき。

(退社)

第8条 社員は、いつでも退社することができる。ただし、1か月以上前に当法人に対して予告をするものとする。

(除名)

第9条 当法人の社員が、当法人の名誉を毀損し、若しくは当法人の目的に反する行為をしたとき、又は社員としての義務に違反したときは、一般社団及び一般財団法人に関する法律（以下「一般法人法」という。）第49条第2項に定める社員総会の特別決議によりその社員を除名することができる。

(社員名簿)

第10条 当法人は、社員の氏名又は名称及び住所を記載した社員名簿を作成する。

第3章 社員総会

(社員総会)

第11条 当法人の社員総会は、定時社員総会及び臨時社員総会とし、定時社員総会は、毎事業年度の終了後3か月以内に開催し、臨時社員総会は、必要に応じて開催する。

(開催地)

第12条 社員総会は、主たる事務所の所在地において開催する。

(招集)

第13条 社員総会の招集は、理事が過半数をもって決定し、代表理事が招集する。

2 社員総会の招集通知は、会日より5日前までに各社員に対して発する。

(決議の方法)

第14条 社員総会の決議は、法令に別段の定めがある場合を除き、総社員の議決権の過半数を有する社員が出席し、出席社員の議決権の過半数をもってこれを行う。

(議決権)

第15条 各社員は、各1個の議決権を有する。

(議長)

第16条 社員総会の議長は、代表理事がこれに当たる。代表理事に事故があるときは、当該社員総会で議長を選出する。

(議事録)

第17条 社員総会の議事については、法令の定めるところにより議事録を作成し、社員総会の日から10年間主たる事務所に備え置く。

第4章 役員

(員数)

第18条 当法人に次の役員を置く。
理事 2名以上10名以内
監事 1名

(選任等)

第19条 理事及び監事は、社員総会の決議によって社員の中から選任する。
ただし、必要があるときは、社員以外の者から選任することを妨げない。

(任期)

第20条 理事の任期は、選任後2年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時社員総会の終結の時までとし、再任を妨げない。
2 監事の任期は、選任後4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時社員総会の終結の時までとし、再任を妨げない。
3 補欠として選任された理事又は監事の任期は、前任者の任期の満了する時までとする。
4 理事及び監事は、辞任又は任期満了後において、定員を欠くに至った場合には、新たに選任された者が就任するまでは、その職務を行う権利義務を有する。

(代表理事の選定及び職務権限)

第21条 当法人は、代表理事1名を置き、理事の互選により定める。
2 代表理事は、当法人を代表し、当法人の業務を統括する。

(監事の職務権限)

第22条 監事は、理事の職務の執行を監査し、法令で定めるところにより、監査報告を作成する。

(役員報酬等)

第23条 役員報酬、賞与その他の職務執行の対価として当法人から受ける財産上の利益は、社員総会の決議をもって定める。

(取引の制限)

第24条 理事が次に掲げる取引をしようとする場合には、社員総会において、その取引について重要な事実を開示し、その承認を受けなければならない。

- (1) 自己又は第三者のためにする当法人の事業の部類に属する取引
- (2) 自己又は第三者のためにする当法人との取引
- (3) 当法人がその理事の債務を保証することその他理事以外の者との間における当法人とその理事との利益が相反する取引

(責任の一部免除)

第25条 当法人は、役員一般法人法第111条第1項の賠償責任について、法令に定める要件に該当する場合には、社員総会の特別決議によって賠償責任額から法令に定める最低責任限度額を控除して得た額を限度として、免除することができる。

第5章 会員等

(会員の種別)

第26条 当法人の会員は、次の2種とし、設立時社員、特別会員及び正会員をもって一般社団法人及び一般財団法人に関する法律（以下「一般法人法」という。）上の社員とする。

(1) 会員

当法人の目的に賛同し、当法人の運営等に資するために入会する個人、法人又は団体。社員総会における議決権を有する。当法人の運営、当法人が実施する活動に参加すること、当法人が会員に限定して発信する各種情報の提供を受けることができる。

(2) 賛助会員

当法人の目的に賛同して入会する個人、法人又は団体。社員総会における議決権を有する。当法人が実施する活動に参加すること、当法人が正会員に限定して発信する各種情報の提供を受けることができる。

(入会)

第27条 当法人に入会しようとする者は、別に定める入会申込書を理事長に提出するとともに、定款及び諸規定を遵守し、当法人の活動に積極的に参加することを誓

約するものとする。

- 2 前項の提出があった場合は、理事会は、別に定める入会基準に照らし入会の可否を決定するものとする。
- 3 会員は、当法人の会員であることを表明する場合にあっては、正会員、賛助会員の別を、それぞれ明らかにして行うものとする。

(会員費)

第28条 会員は、理事会において別に定める入会金及び年会費（以下「会員費」という。）を納入するものとする。

(会員の退会)

第29条 会員は、理事会において別に定める退会届を届け出ることにより、任意に退会することができる。但し、退会の届出は退会の1ヶ月以上前に行わなければならないものとするが、やむを得ない事由があるときは、いつでも退会できるものとする。

(除名)

第30条 会員が当法人の趣旨にふさわしくない行為を行ったと社員総会が合理的に判断し、かつ総社員の半数以上であって総社員の議決権の3分の2以上に当たる多数をもって当該会員を除名することができる。

- 2 前項の規定により会員を除名する場合は、当該会員にあらかじめ通知するとともに、当該会員に弁明の機会を与えなければならない。

(会員資格の喪失)

第31条 前2条の場合のほか、会員は次に掲げる事由のいずれかに該当するに至ったときは、その資格を喪失する。

- (1) 1年以上会員費等を滞納したとき
- (2) 会員の同意
- (3) 死亡または会員である団体の解散

(会員資格喪失に伴う権利及び義務)

第32条 会員が前3条の規定によりその資格を喪失したときは、当法人に対する会員としての権利を失い、義務を免れる。

- 2 当法人は、会員がその資格を喪失しても、既納の会員費及びその他の拠出金品は、これを返還しない。

第6章 基金

(基金の拠出)

第33条 当法人は、社員又は第三者に対し、一般法人法第131条に規定する基金の拠出を求めることができるものとする。

(基金の募集)

第34条 基金の募集、割当て及び払込み等の手続については、理事が決定するものとする。

(基金の拠出者の権利)

第35条 拠出された基金は、基金拠出者と合意した期日までは返還しない。

(基金の返還の手続)

第36条 基金の拠出者に対する返還は、返還する基金の総額について定時社員総会における決議を経た後、理事が決定したところに従って行う。

第7章 計算

(事業年度)

第37条 当法人の事業年度は、毎年4月1日から(翌年)3月31日までの年1期とする。

(事業計画及び収支予算)

第38条 当法人の事業計画及び収支予算については、毎事業年度開始日の前日までに代表理事が作成し、直近の社員総会において承認を得るものとする。これを変更する場合も、同様とする。

2 前項の規定にかかわらず、やむを得ない理由により予算が成立しないときは、代表理事は、社員総会の決議に基づき、予算成立の日まで前年度の予算に準じ収入を得又は支出することができる。

3 前項の収入支出は、新たに成立した予算の収入支出とみなす。

(剰余金の分配の禁止)

第39条 当法人は、剰余金を分配することができない。

(残余財産の帰属)

第40条 当法人が清算をする場合において有する残余財産は、社員総会の決議を経て、当法人と類似の事業を目的とする公益社団法人若しくは公益財団法人又は特定非営利活動法人(特定非営利活動促進法第44条の認定を受けたものに限る。)に贈与するものとする。

第8章 附則

(最初の事業年度)

第41条 当法人の最初の事業年度は、当法人成立の日から平成27年3月31日までとする。

(設立時の理事、代表理事及び監事)

第42条 当法人の設立時の理事は、次のとおりである。

設立時代表理事	砥綿 千恵
設立時理事	岡村 猛
設立時理事	米倉 卓也
設立時理事	猪熊 裕行
設立時理事	砥綿 千恵